

平成 28 年経済センサス - 活動調査
産業別集計（製造業）に関する集計
（概要版・福岡県分）

平成 29 年 11 月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

目 次

調査の概要.....	1
利用上の注意.....	2
I 結果の概要（従業者4人以上の事業所）.....	6
1 概況.....	6
2 事業所数.....	8
3 従業者数.....	13
4 製造品出荷額等.....	18
5 付加価値額.....	23
6 全国における福岡県製造業の位置.....	28
(参考資料) 県内4地域集計.....	31
II 統計表.....	33
従業者4人以上の事業所に関する統計表	
第1表 産業中分類別・従業者規模別・地域別統計表.....	34
第2表 市区町村別・広域地域振興圏域別統計表.....	35
第3表 地域別・従業者規模別統計表.....	38

調 査 の 概 要

1 調査の目的

平成28年経済センサス-活動調査（以下「調査」という。）は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象

全国すべての事業所及び企業（「農業、林業」及び「漁業」に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く）

※ 事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（一区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- ② 従業者と設備を有して、物の生産、製造加工や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

製造業においては、上記条件を含め、日本標準産業分類に掲げる大分類E－製造業に属する事業所が調査対象。

3 調査事項

名称・所在地、経営組織、事業所の開設時期、事業所の従業者数、事業所の主な事業の内容、売上及び費用の総額、消費税の税込み記入・税抜き記入の別、事業別売上金額等

製造業においては、これらの事項に加え、人件費及び人材派遣会社への支払額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用地及び工業用水等を調査。

4 調査日

平成28年6月1日

5 調査の方法

調査は、調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と、国、都道府県及び市による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類からなる。

(1) 調査員調査

支社・支店等のない単独事業所と新設事業所（特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）を除く。）について、調査員が直接調査対象事業所を訪問して調査票を配布し、オンライン又は調査員の回収で取集を行った。

(2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等について、支社・支店等の調査票を含め、その本所に郵送で調査票を送付し、本社から支社・支店等の調査票を含めて郵送又はオンラインで取集。

〈 利 用 上 の 注 意 〉

- 1 本資料は、「工業統計調査」と時系列比較を行うために、「平成28年経済センサス - 活動調査」（以下「28年活動調査」という。）の調査結果について、調査票情報を基に「工業統計調査」の範囲に合わせて、本県が独自集計を行ったものである。
このため、「平成28年経済センサス - 活動調査（速報）」の製造業の結果とは異なっている。
また、28年活動調査においては、調査事項を簡素化した「個人経営調査票」を設けたことから、事業所数及び従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額については、この調査分を含まない調査結果である。
- 2 28年活動調査の調査時点が平成28年6月1日であるのに対し、平成26年以前の工業統計調査の調査時点が調査年次の12月31日であることなど、工業統計調査の数値と連結しない部分があることに留意すること。同様に、平成23年における数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果をもとに集計しており、平成24年経済センサス-活動調査の調査時点が平成24年2月1日現在であることなど、工業統計調査の数値と連結しない部分がある。
- 3 平成19年工業統計調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動を把握する目的で事業所全体の調査とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。したがって、「製造品出荷額等」は、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しない。
- 4 統計数値の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 5 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、一部組み替えたものである。表中産業名を例示のとおり略している。

産 業 中 分 類		略 称
9	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革

産 業 中 分 類		略 称
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子・デバイス
29	電気機械器具製造	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報通信機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
32	その他の製造業	その他

6 この統計表の従業者規模区分は、調査期日(平成28年6月1日)現在の従業者数による。

7 統計表中の4地域に含まれる市郡は次のとおりである。

北九州地域	北九州市	行橋市	豊前市	中間市	遠賀郡	京都郡	築上郡
福岡地域	福岡市	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市
	福津市	朝倉市	糸島市	筑紫郡	糟屋郡	朝倉郡	
筑後地域	大牟田市	久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小郡市
	うきは市	みやま市	三井郡	三潞郡	八女郡		
筑豊地域	直方市	飯塚市	田川市	宮若市	嘉麻市	鞍手郡	嘉穂郡 田川郡

8 統計表中の広域地域振興圏域に含まれる市町村は、次のとおりである。

北九州市圏域	北九州市
遠賀・中間圏域	中間市 芦屋町 水巻町 岡垣町 遠賀町
京築圏域	行橋市 豊前市 荻田町 みやこ町 吉富町 上毛町 築上町
福岡市圏域	福岡市
筑紫圏域	筑紫野市 春日市 大野城市 太宰府市 那珂川町
糟屋中南部圏域	宇美町 篠栗町 志免町 須恵町 久山町 粕屋町
宗像・糟屋北部圏域	宗像市 古賀市 福津市 新宮町
糸島圏域	糸島市
朝倉圏域	朝倉市 筑前町 東峰村
八女・筑後圏域	八女市 筑後市 広川町
久留米圏域	久留米市 大川市 小郡市 うきは市 大刀洗町 大木町
有明圏域	大牟田市 柳川市 みやま市
直方・鞍手圏域	直方市 宮若市 小竹町 鞍手町
飯塚・嘉穂圏域	飯塚市 嘉麻市 桂川町
田川圏域	田川市 香春町 添田町 糸田町 川崎町 大任町 赤村 福智町

9 集計項目の説明

① 事業所数	平成28年6月1日現在、1区画を占めて、主として製造又は加工を行っている事業所で、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているものの数である。
② 従業者数	従業者とは、個人業主及び無給家族従業者、有給役員、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本統計表でいう従業者数は、この合計から、臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向・派遣している者(送出者)を除き、出向・派遣受入者を加えたものである。 雇用形態は以下のとおり区分される。 1 個人業主及び無給家族従業者 業務に従事している個人業主及び家族で、報酬を受けずに常時就業している者

	<p>2 有給役員 事業所の取締役、理事等で役員報酬を得ている者</p> <p>3 正社員・正職員等 常用雇用者のうち、「正社員」、「正職員」と呼ばれる者（他企業へ出向している者を除く）及び個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている者。</p> <p>4 パート・アルバイト等 常用雇用者のうち、「契約社員」、「パート」、「アルバイト」、「嘱託」など、正社員・正職員以外の者</p> <p>5 臨時雇用者 常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用している者、日々雇用されている者</p> <p>6 出向・派遣受入者 他の企業（親会社等を含む。）から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者</p>
③ 現金給与総額	<p>平成27年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額との合計</p> <p>※ その他の給与額：退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、創出者に対する負担額等</p>
④ 原材料使用額等	平成27年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油も含まれる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
燃料使用額	製造のための燃料のほか、製品の運搬等に使用する車両の燃料、購入ガス料金等も含まれる。
電力使用額	購入電力の使用料金であり、自家発電は含まない。
委託生産費	原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃
製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発等の製造等に関連する外注費で、派遣、委託生産費等の外注費を除く。
転売した商品の仕入額	平成27年中に実際に売り上げた転売品（在庫は含まない。）に対応する仕入額
⑤ 製造品出荷額等	平成27年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額
製造品出荷額	事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を、平成27年中に事業所から出荷した場合の工場出荷額
加工賃収入額	他の企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工・処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃

	その他収入額	修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の剰余電力の販売収入額、転売収入等、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入
⑥	消費税額	平成13年調査から消費税額を除く調査としたことから、消費税額は「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し「推計消費税」として各算式に用いている。
⑦	内国消費税額	消費税を除く酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税を指す。

10 製造業の各種計算式は次のとおりである。

①	従業者1人当たり 製造品出荷額等	$\{ \text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \} \div$ (この事業所に従事している人の男女計)
②	付加価値額	出荷額等合計 + (製品及び半製品年末在庫額 - 製品及び半製品年初在庫額) - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額 ただし、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額により集計した。
③	粗付加価値額	製造品出荷額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

11 統計表及び概要における記号は次のとおりである。

「 - 」	該当数値なし。
「 X 」	1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。 なお、従業者については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除した。
「 △ 」	負数であることを示す。
「 0 」、「 0. 0 」	四捨五入のため単位表示未満のもの

I 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

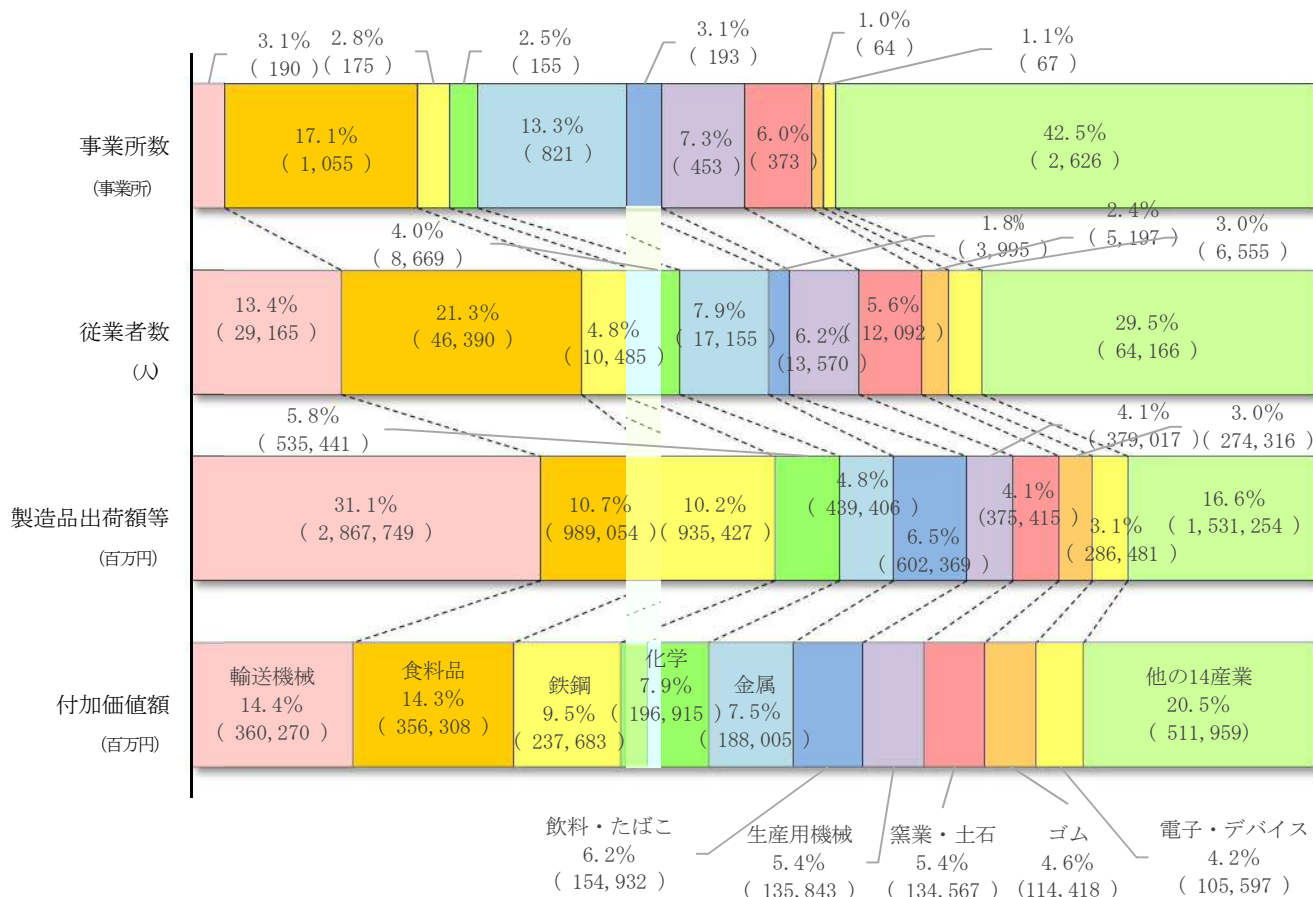
平成28年6月1日現在で実施した平成28年経済センサス - 活動調査（製造業・従業者4人以上の事業所）のうち、福岡県分の主要項目については、以下のとおりである。

事業所数	6,172 事業所	（平成26年比+10.2%	増減数+ 573 事業所
従業者数	21 万 7,439 人	（平成26年比+ 3.6%	増減数+7,575 人
製造品出荷額等	9 兆 2,159 億円	（平成26年比+ 9.3%	増減数+7,823 億円
付加価値額	2 兆 4,965 億円	（平成26年比+11.6%	増減数+2,600 億円

(1) 動向

- ・ 事業所数及び付加価値額は、前回調査より増加
- ・ 従業者数及び製造品出荷額等は、前回に引き続き増加
- ・ 産業中分類別の事業所数及び従業者数は、食品製造業が最も多く、それぞれ 1,055 事業所（構成比 17.1%）、4 万 6,390 人（同 21.3%）
- ・ 産業中分類別の製造品出荷額等及び付加価値額は、輸送用機械器具製造業が最も多く、それぞれ 2 兆 8,677 億円（構成比 31.1%）、3,603 億円（同 14.4%）
- ・ 県内 4 地域（北九州・福岡・筑後・筑豊）別の製造品出荷額等は、北九州地域が最も多く、4 兆 2,802 億円（構成比 46.4%）

第 1 図 産業別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の構成比



(2) 全国との比較

- ・ 全国、福岡県ともに、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額のすべてで増加
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額の全国シェアは、それぞれ2.9%（第11位）、2.5%（第14位）
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは、全国、福岡県ともに、輸送用機械器具製造業

第1表 全国及び福岡県の製造業の概況

(単位：人)

項目	福岡県			全国		
	平成26年	平成28年	増減率	平成26年	平成28年	増減率
	平成26年工業統計 ①	平成28年経済セン サス（製造業）②	①／② （%）	平成26年工業統計 ③	平成28年経済セン サス（製造業）④	③／④ （%）
事業所数	5,599	6,172	10.2	202,410	217,601	7.5
従業者数	209,864	217,439	3.6	7,403,269	7,497,792	1.3

(単位：百万円)

項目	福岡県			全国		
	平成26年	平成27年	増減率	平成26年	平成27年	増減率
	平成26年工業統計 ⑤	平成28年経済セン サス（製造業）⑥	⑤／⑥ （%）	平成26年工業統計 ⑦	平成28年経済セン サス（製造業）⑧	⑦／⑧ （%）
製造品出荷額等	8,433,642	9,215,929	9.3	305,139,989	313,128,563	2.6
付加価値額	2,236,511	2,496,498	11.6	92,288,871	98,028,029	6.2

※ 平成26年全国の数値は、経済産業省「平成26年工業統計速報」による。

※ 平成28年全国の事業所数及び従業者数並びに平成27年全国の製造品出荷額等及び付加価値額は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査産業別集計（製造業）に関する集計（概要版）結果の概要（工業統計調査結果との比較）」による。

2 事業所数

～ 平成28年の事業所数は、6,172事業所 ～

(1) 動向

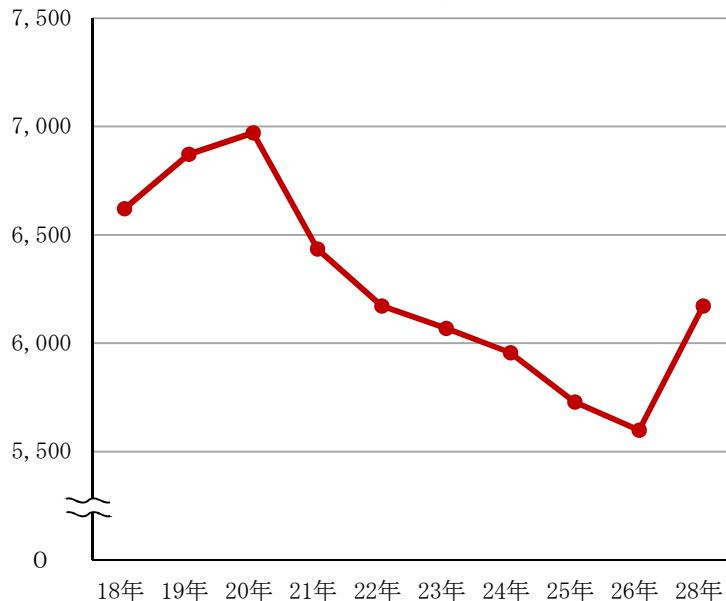
平成 28 年の事業所数は、6,172 事業所で、平成 26 年工業統計調査結果と比較（以下、「平成 26 年比」という。）して、+10.2%の増加となった。（第 2 表、第 2 図）

第 2 表 事業所数（年次別）

年次	事業所数	
	(事業所)	前年比(%)
平成18年	6,620	△ 6.1
19年	6,872	3.8
20年	6,970	1.4
21年	6,434	△ 7.7
22年	6,172	△ 4.1
23年	6,068	△ 1.7
24年	5,956	△ 1.8
25年	5,728	△ 3.8
26年	5,599	△ 2.3
28年	6,172	10.2

(事業所)

第 2 図 事業所数の推移



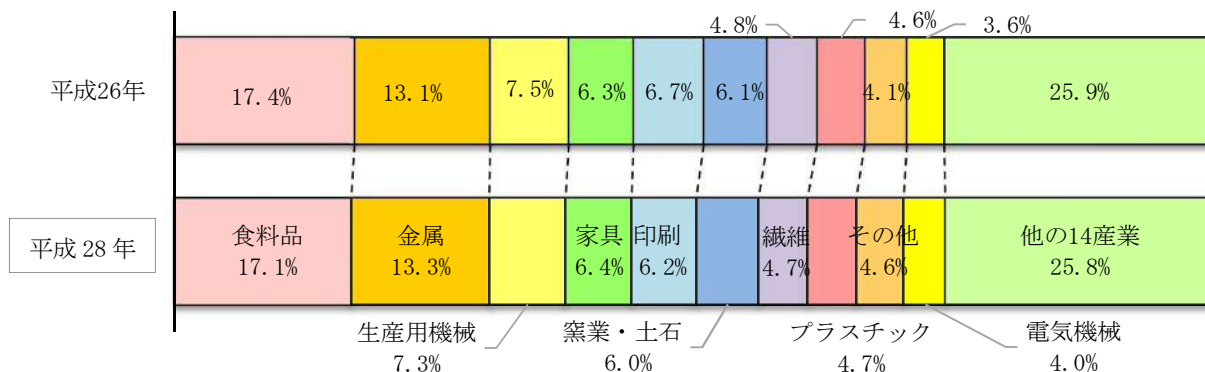
※ 平成 23 年及び平成 28 年は、「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位 3 産業は、「食料品」、「金属」、「生産用機械」 ～

事業所数が多い産業をみると、「食料品」が 1,055 事業所（構成比 17.1%）、「金属」が 821 事業所（同 13.3%）、「生産用機械」が 453 事業所（同 7.3%）、「家具」が 398 事業所（同 6.4%）、「印刷」が 382 事業所（同 6.2%）の順となっており、これらの 5 産業（3,109 事業所）で全体の 50.4%を占めている。（第 3 図）

第 3 図 産業別事業所数



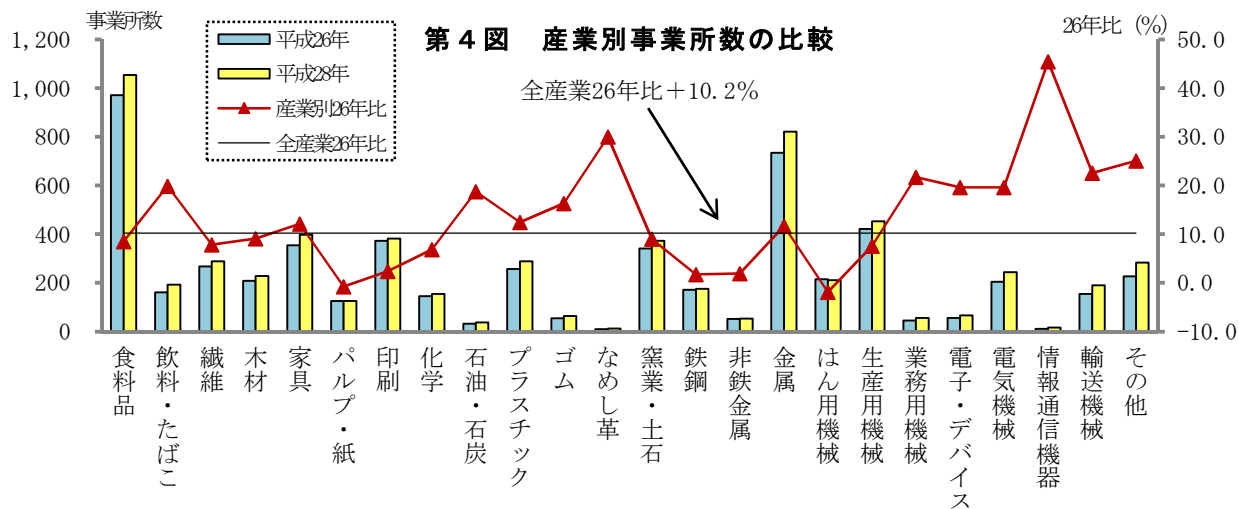
～ ほとんどの産業で増加 ～

平成 26 年と比較すると、24 産業のうち 22 産業で増加しており、その主なものは、「金属」が+86 事業所（平成 26 年比+11.7%）、「食料品」が+83 事業所（同+8.5%）、「その他の製造業」が+57 事業所（同+25.1%）などとなっている。（第 3 表、第 4 図）

第3表 産業別事業所数

(単位:事業所)

産業中分類	平成26年		平成28年		増減数	増減率 (%)
	平成26年工業	構成比 (%)	平成28年経済センサス (製造業)	構成比 (%)		
09 食料品	972	17.4	1,055	17.1	83	8.5
10 飲料・たばこ	161	2.9	193	3.1	32	19.9
11 繊維	268	4.8	289	4.7	21	7.8
12 木材	209	3.7	228	3.7	19	9.1
13 家具	355	6.3	398	6.4	43	12.1
14 パルプ・紙	126	2.3	125	2.0	△1	△0.8
15 印刷	373	6.7	382	6.2	9	2.4
16 化学	145	2.6	155	2.5	10	6.9
17 石油・石炭	32	0.6	38	0.6	6	18.8
18 プラスチック	257	4.6	289	4.7	32	12.5
19 ゴム	55	1.0	64	1.0	9	16.4
20 なめし革	10	0.2	13	0.2	3	30.0
21 窯業・土石	342	6.1	373	6.0	31	9.1
22 鉄鋼	172	3.1	175	2.8	3	1.7
23 非鉄金属	52	0.9	53	0.9	1	1.9
24 金属	735	13.1	821	13.3	86	11.7
25 はん用機械	215	3.8	211	3.4	△4	△1.9
26 生産用機械	421	7.5	453	7.3	32	7.6
27 業務用機械	46	0.8	56	0.9	10	21.7
28 電子・デバイス	56	1.0	67	1.1	11	19.6
29 電気機械	204	3.6	244	4.0	40	19.6
30 情報通信機器	11	0.2	16	0.3	5	45.5
31 輸送機械	155	2.8	190	3.1	35	22.6
32 その他	227	4.1	284	4.6	57	25.1
総数	5,599	100.0	6,172	100.0	573	10.2



2 事業所数

(3) 従業者規模別

～ 30人未満の事業所で、約8割を占める ～

従業者規模別（7区分）にみると、従業者数「4～9人」の2,665事業所が最も多く（構成比43.2%）、次いで同「10～19人」が1,429事業所（同23.2%）、同「20～29人」が702事業所（同11.4%）で、この3区分（4,796事業所）で、全体の77.7%を占めている。

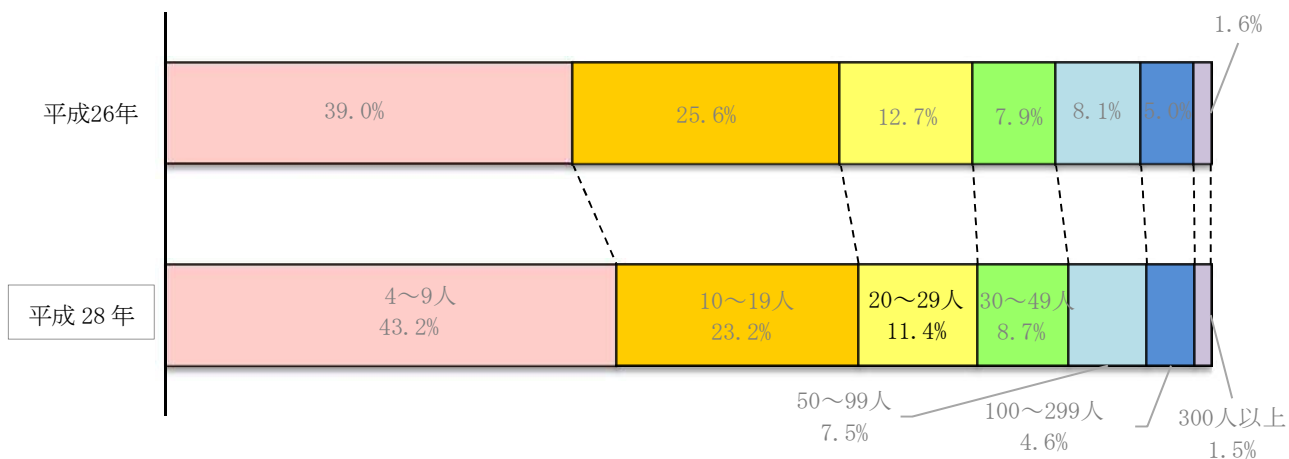
平成26年と比較すると、増加は、増加数の多い順に、同「4～9人」が+484事業所（平成26年比+22.2%）、同「30～49人」が+92事業所（同+20.7%）などで、減少は、同「20～29人」が△7事業所（同△1.0%）、同「10～19人」が△6事業所（同△0.4%）となっている。（第4表、第5図）

第4表 従業者規模別事業所数

（単位：事業所）

従業者規模	平成26年		平成28年		増減数	増減率 (%)
	平成26年工業 構成比 (%)	構成比 (%)	平成28年経済セン サス（製造業） 構成比 (%)	構成比 (%)		
4～9人	2,181	39.0	2,665	43.2	484	22.2
10～19人	1,435	25.6	1,429	23.2	△6	△0.4
20～29人	709	12.7	702	11.4	△7	△1.0
30～49人	445	7.9	537	8.7	92	20.7
50～99人	456	8.1	464	7.5	8	1.8
100～299人	281	5.0	281	4.6	0	0.0
300人以上	92	1.6	94	1.5	2	2.2
総数	5,599	100.0	6,172	100.0	573	10.2

第5図 従業者規模別事業所数



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は、「福岡地域」 ～

地域別にみると、「福岡地域」が2,225事業所(構成比36.0%)と最も多く、次いで「筑後地域」が1,652事業所(同26.8%)、「北九州地域」が1,573事業所(同25.5%)、「筑豊地域」が722事業所(同11.7%)となっている。

平成26年と比較すると、全地域で増加しており、増加数の多い順に、「福岡地域」が+286事業所(平成26年比+14.7%)、「筑後地域」が+134事業所(同+8.8%)、「北九州地域」が+106事業所(同+7.2%)、「筑豊地域」が+47事業所(同+7.0%)となっている。

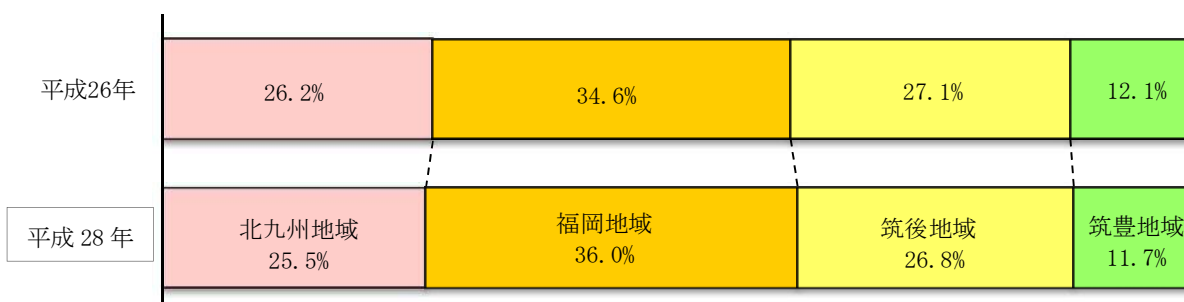
(第5表、第6図)

第5表 広域地域振興圏域別事業所数

(単位：事業所)

広域地域振興圏域	平成26年		平成28年		増減数	増減率 (%)
	平成26年工業 構成比(%)	平成28年経済セン サス(製造業) 構成比(%)	平成26年工業 構成比(%)	平成28年経済セン サス(製造業) 構成比(%)		
北九州地域	1,467	26.2	1,573	25.5	106	7.2
北九州市圏域	1,036	18.5	1,101	17.8	65	6.3
遠賀・中間圏域	154	2.8	156	2.5	2	1.3
京築圏域	277	4.9	316	5.1	39	14.1
福岡地域	1,939	34.6	2,225	36.0	286	14.7
福岡市圏域	793	14.2	907	14.7	114	14.4
筑紫圏域	315	5.6	339	5.5	24	7.6
糟屋中南部圏域	352	6.3	424	6.9	72	20.5
宗像・糟屋北部圏域	241	4.3	268	4.3	27	11.2
糸島圏域	70	1.3	82	1.3	12	17.1
朝倉圏域	168	3.0	205	3.3	37	22.0
筑後地域	1,518	27.1	1,652	26.8	134	8.8
八女・筑後圏域	343	6.1	392	6.4	49	14.3
久留米圏域	807	14.4	871	14.1	64	7.9
有明圏域	368	6.6	389	6.3	21	5.7
筑豊地域	675	12.1	722	11.7	47	7.0
直方・鞍手圏域	275	4.9	305	4.9	30	10.9
飯塚・嘉穂圏域	264	4.7	277	4.5	13	4.9
田川圏域	136	2.4	140	2.3	4	2.9
総数	5,599	100.0	6,172	100.0	573	10.2

第6図 地域別事業所数の構成比



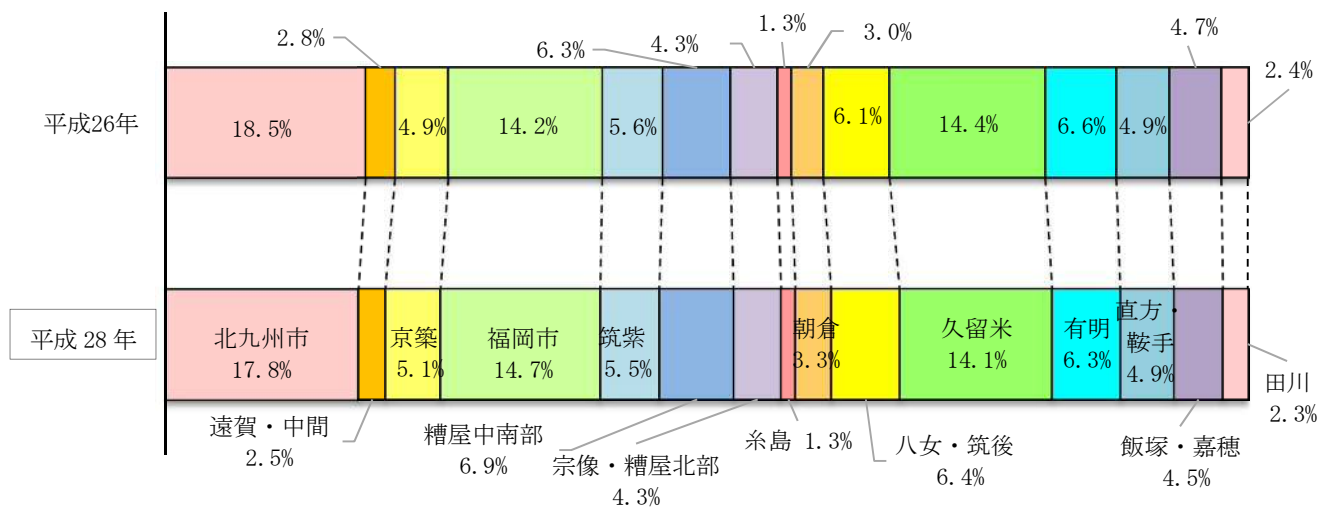
2 事業所数

～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が1,101事業所（構成比17.8%）と最も多く、次いで「福岡市圏域」が907事業所（同14.7%）、「久留米圏域」が871事業所（同14.1%）などとなっている。

平成26年と比較すると、すべての圏域で増加しており、増加数の多い順に、「福岡市圏域」が+114事業所（平成26年比+14.4%）、「糟屋中南部圏域」が+72事業所（同+20.5%）、「北九州市圏域」が+65事業所（同+6.3%）などとなっている。（第7図）

第7図 広域地域振興圏域別事業所数の構成比



- ※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。
- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
 - ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
 - ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
 - ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

3 従業者数

～ 平成28年の従業者数は、21万7,439人 ～

(1) 動向

平成28年の従業者数は、21万7,439人で、平成26年と比較して、+3.6%と2年連続の増加となった。

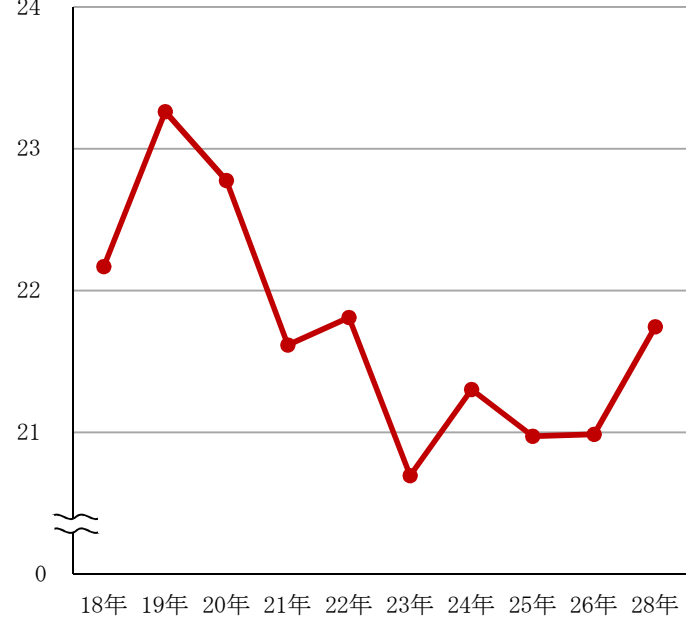
(第6表、第8図)

第6表 従業者数(年次別)

年次	従業者数	
	(人)	前年比(%)
18年	221,693	1.1
19年	232,619	4.9
20年	227,758	△ 2.1
21年	216,161	△ 5.1
22年	218,092	0.9
23年	206,938	△ 5.1
24年	213,005	2.9
25年	209,710	△ 1.5
26年	209,864	0.1
28年	217,439	3.6

(万人)

第8図 従業者数の推移



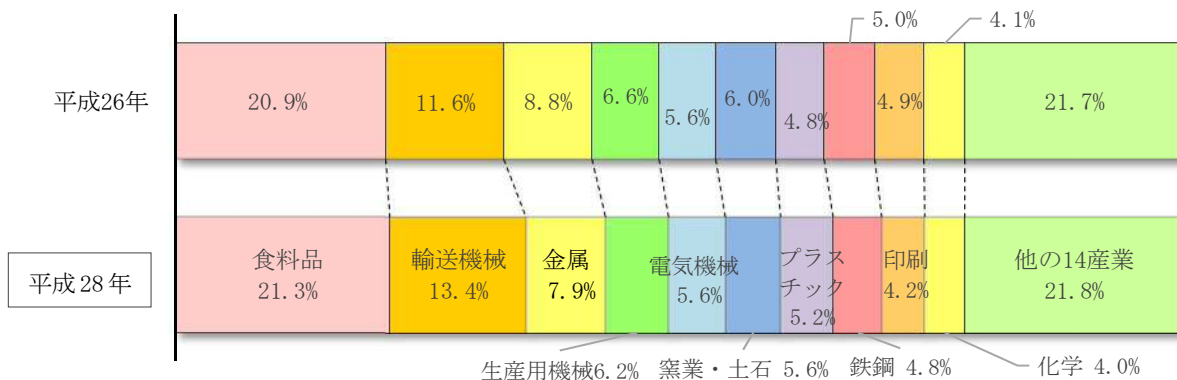
※ 平成23年及び平成28年は、「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「食料品」、「輸送機械」、「金属」 ～

従業者数が多い産業をみると、「食料品」が4万6,390人(構成比21.3%)、「輸送機械」が2万9,165人(同13.4%)、「金属」が1万7,155人(同7.9%)、「生産用機械」が1万3,570人(同6.2%)、「電気機械」が1万2,219人(同5.6%)の順となっており、これらの5産業(11万8,499人)で全体の54.5%を占めている。(第9図)

第9図 産業別従業者数の構成比



3 従業者数

～ 増加は、「輸送機械」、「食料品」、「プラスチック」など ～

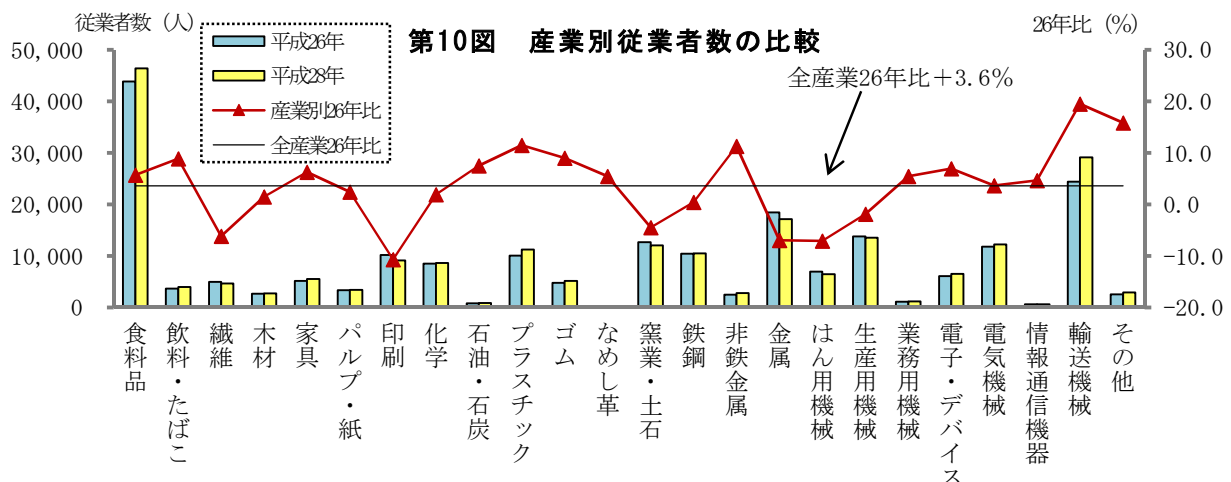
平成26年と比較すると、24産業のうち18産業で増加しており、その主なものは、「輸送機械」が+4,759人(平成26年比+19.5%)、「食料品」が+2,514人(同+5.7%)、「プラスチック」が+1,164人(同+11.5%)などとなっている。

一方、減少した産業は、「金属」が△1,284人(同△7.0%)、「印刷」が△1,090人(同△10.7%)、「窯業・土石」が△556人(同△4.5%)などとなっている。(第7表、第10図)

第7表 産業別従業者数

(単位:人)

産業中分類	平成26年		平成28年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
09 食料品	43,876	20.9	46,390	21.3	2,514	5.7
10 飲料・たばこ	3,668	1.7	3,995	1.8	327	8.9
11 繊維	4,974	2.4	4,668	2.1	△306	△6.2
12 木材	2,700	1.3	2,741	1.3	41	1.5
13 家具	5,188	2.5	5,514	2.5	326	6.3
14 パルプ・紙	3,350	1.6	3,432	1.6	82	2.4
15 印刷	10,222	4.9	9,132	4.2	△1,090	△10.7
16 化学	8,506	4.1	8,669	4.0	163	1.9
17 石油・石炭	795	0.4	855	0.4	60	7.5
18 プラスチック	10,099	4.8	11,263	5.2	1,164	11.5
19 ゴム	4,766	2.3	5,197	2.4	431	9.0
20 なめし革	218	0.1	230	0.1	12	5.5
21 窯業・土石	12,658	6.0	12,092	5.6	△566	△4.5
22 鉄鋼	10,440	5.0	10,485	4.8	45	0.4
23 非鉄金属	2,522	1.2	2,807	1.3	285	11.3
24 金属	18,439	8.8	17,155	7.9	△1,284	△7.0
25 はん用機械	6,989	3.3	6,494	3.0	△495	△7.1
26 生産用機械	13,823	6.6	13,570	6.2	△253	△1.8
27 業務用機械	1,146	0.5	1,209	0.6	63	5.5
28 電子・デバイス	6,127	2.9	6,555	3.0	428	7.0
29 電気機械	11,784	5.6	12,219	5.6	435	3.7
30 情報通信機器	618	0.3	647	0.3	29	4.7
31 輸送機械	24,406	11.6	29,165	13.4	4,759	19.5
32 その他	2,550	1.2	2,955	1.4	405	15.9
総数	209,864	100.0	217,439	100.0	7,575	3.6



(3) 従業者規模別

～100人以上の事業所で、5割以上を占める～

従業者規模別（7区分）にみると、従業者数「300人以上」の6万4,820人が最も多く（構成比29.8%）、次いで同「100～299人」が4万7,128人（同21.7%）で、この2区分（11万1,948人）で、全体の51.5%を占めている。

平成26年と比較すると、増加は、増加数の多い順に、同「30～49人」が+3,330人（平成26年比+19.1%）、同「4～9人」が+2,633人（同+19.6%）などで、減少は、同「20～29人」が△517人（同△3.0%）、同「100～299人」が△200人（同△0.4%）などとなっている。

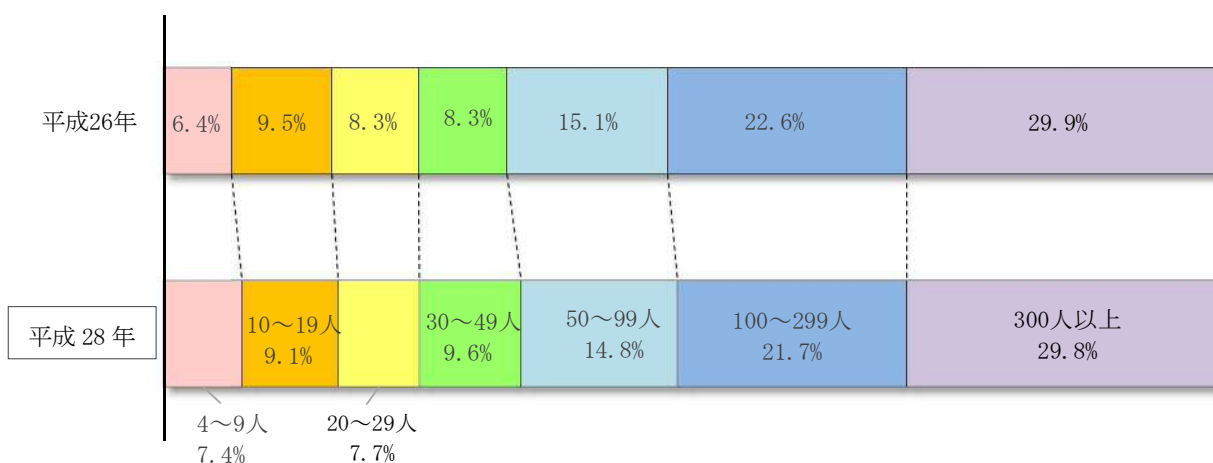
（第8表、第11図）

第8表 従業者規模別従業者数

（単位：人）

従業者規模	平成26年		平成28年		増減数	増減率（%）
	平成26年工業	構成比（%）	平成28年経済センサス（製造業）	構成比（%）		
4～9人	13,424	6.4	16,057	7.4	2,633	19.6
10～19人	19,867	9.5	19,727	9.1	△140	△0.7
20～29人	17,341	8.3	16,824	7.7	△517	△3.0
30～49人	17,472	8.3	20,802	9.6	3,330	19.1
50～99人	31,778	15.1	32,081	14.8	303	1.0
100～299人	47,328	22.6	47,128	21.7	△200	△0.4
300人以上	62,654	29.9	64,820	29.8	2,166	3.5
総数	209,864	100.0	217,439	100.0	7,575	3.6

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



3 従業者数

(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

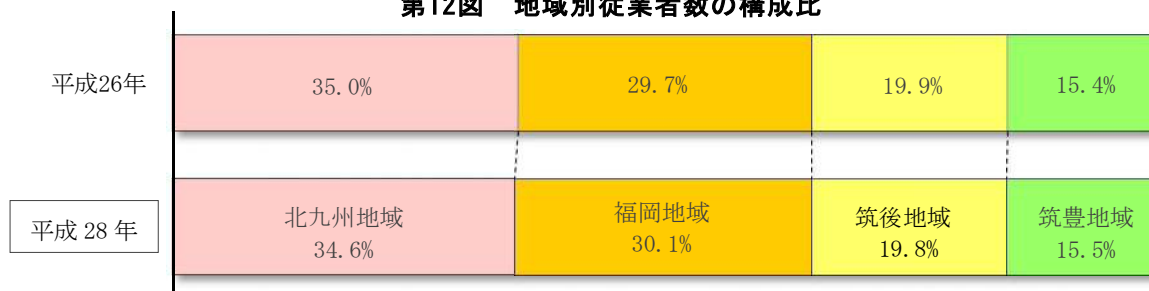
地域別にみると、「北九州地域」が7万5,305人(構成比34.6%)と最も多く、次いで「福岡地域」が6万5,452人(同30.1%)、「筑後地域」が4万3,044人(同19.8%)、「筑豊地域」が3万3,638人(同15.5%)となっている。

平成26年と比較すると、全地域で増加しており、増加数の多い順に、「福岡地域」が+3,063人(平成26年比+4.9%)、「北九州地域」が+1,853人(同+2.5%)、「筑豊地域」が+1,399人(同+4.3%)、「筑後地域」が+1,206人(同+3.0%)となっている。(第9表、第12図)

第9表 広域地域振興圏域別従業者数

広域地域振興圏域	平成26年		平成28年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
北九州地域	73,452	35.0	75,305	34.6	1,853	2.5
北九州市圏域	48,009	22.9	47,397	21.8	△612	△1.3
遠賀・中間圏域	3,974	1.9	3,986	1.8	12	0.3
京築圏域	21,469	10.2	23,922	11.0	2,453	11.4
福岡地域	62,389	29.7	65,452	30.1	3,063	4.9
福岡市圏域	20,733	9.9	21,167	9.7	434	2.1
筑紫圏域	7,600	3.6	7,504	3.5	△96	△1.3
糟屋中南部圏域	9,905	4.7	10,710	4.9	805	8.1
宗像・糟屋北部圏域	14,368	6.8	15,971	7.3	1,603	11.2
糸島圏域	2,318	1.1	2,430	1.1	112	4.8
朝倉圏域	7,465	3.6	7,670	3.5	205	2.7
筑後地域	41,784	19.9	43,044	19.8	1,260	3.0
八女・筑後圏域	10,627	5.1	10,808	5.0	181	1.7
久留米圏域	19,501	9.3	20,811	9.6	1,310	6.7
有明圏域	11,656	5.6	11,425	5.3	△231	△2.0
筑豊地域	32,239	15.4	33,638	15.5	1,399	4.3
直方・鞍手圏域	19,113	9.1	20,454	9.4	1,341	7.0
飯塚・嘉穂圏域	8,470	4.0	8,794	4.0	324	3.8
田川圏域	4,656	2.2	4,390	2.0	△266	△5.7
総数	209,864	100.0	217,439	100.0	7,575	3.6

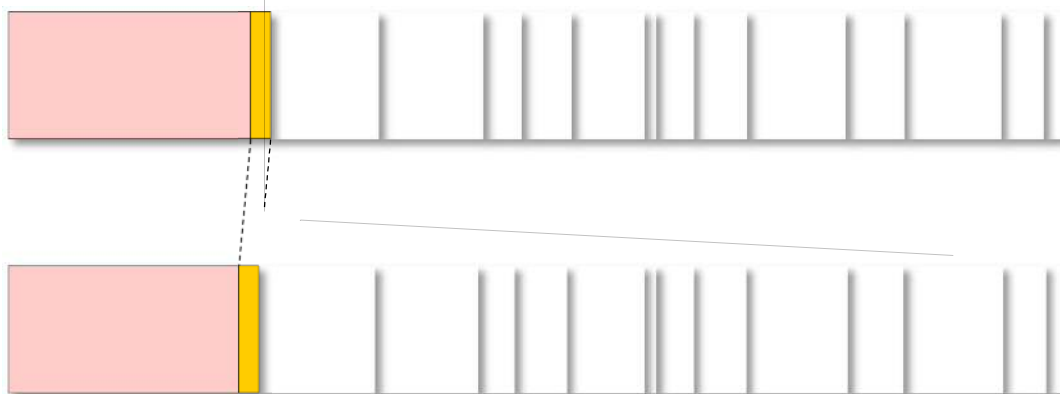
第12図 地域別従業者数の構成比



～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が4万7,397人(構成比21.8%)と最も多く、次いで「京築圏域」が2万3,922人(同11.0%)、「福岡市圏域」が2万1,167人(同9.7%)、「久留米圏域」が2万811人(同9.6%)などとなっている。

平成26年と比較すると、15圏域中11圏域で増加しており、増加数の多い順に、「京築圏域」が+2,453人(平成26年比+11.4%)、「宗像・糟屋北部圏域」が+1,603人(同+11.2%)、「直方・鞍手圏域」が+1,341人(同+7.0%)などとなっている。一方、減少は、「北九州市圏域」が△612人(同△1.3%)、「田川圏域」が△266人(同△5.7%)などとなっている。(第13図)



4 製造品出荷額等

4 製造品出荷額等

～ 平成27年の製造品出荷額等は、9兆2,159億円 ～

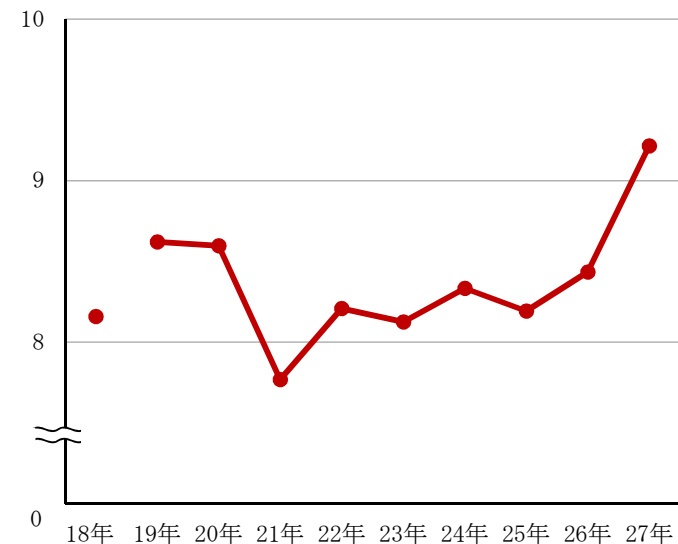
(1) 動向

平成27年の製造品出荷額等は、9兆2,159億円で、前年と比較して、+9.3%と2年連続の増加となった。(第10表、第14図)

第10表 製造品出荷額等(年次別)

年次	製造品出荷額等	
	(百万円)	前年比(%)
平成18年	8,159,756	5.3
19年	8,621,731	-
20年	8,596,534	△0.3
21年	7,767,530	△9.6
22年	8,207,581	5.7
23年	8,125,832	△1.0
24年	8,333,733	2.6
25年	8,193,015	△1.7
26年	8,433,642	2.9
27年	9,215,929	9.3

第14図 製造品出荷額等の推移



※ 平成19年の調査項目追加により、平成19年の数値は、平成18年以前の数値と接続しない。

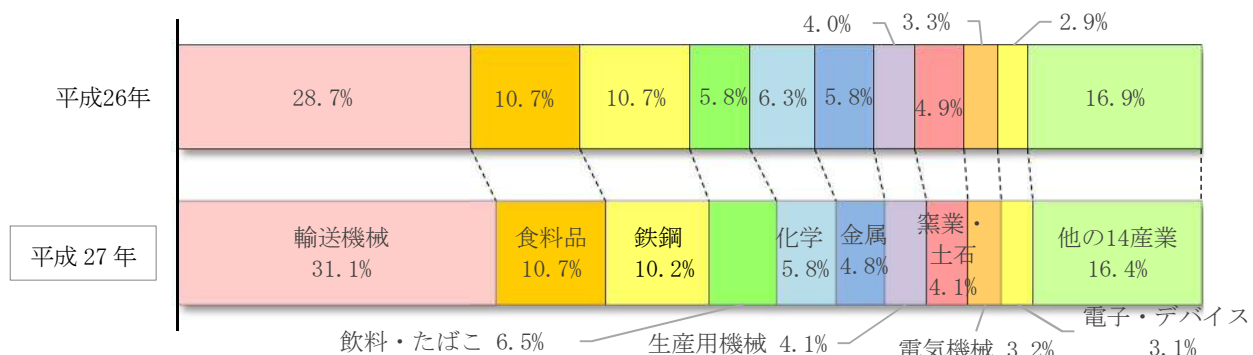
※ 平成23年及び平成28年は、「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～

製造品出荷額等が多い産業をみると、「輸送機械」が2兆8,677億円(構成比31.1%)、「食料品」が9,891億円(同10.7%)、「鉄鋼」が9,354億円(同10.2%)となっており、これらの3産業(4兆7,922億円)で全体の52.0%を占めている。(第15図)

第15図 産業別製造品出荷額等の構成比



～ 増加は、「輸送機械」、「飲料・たばこ」、「食料品」など ～

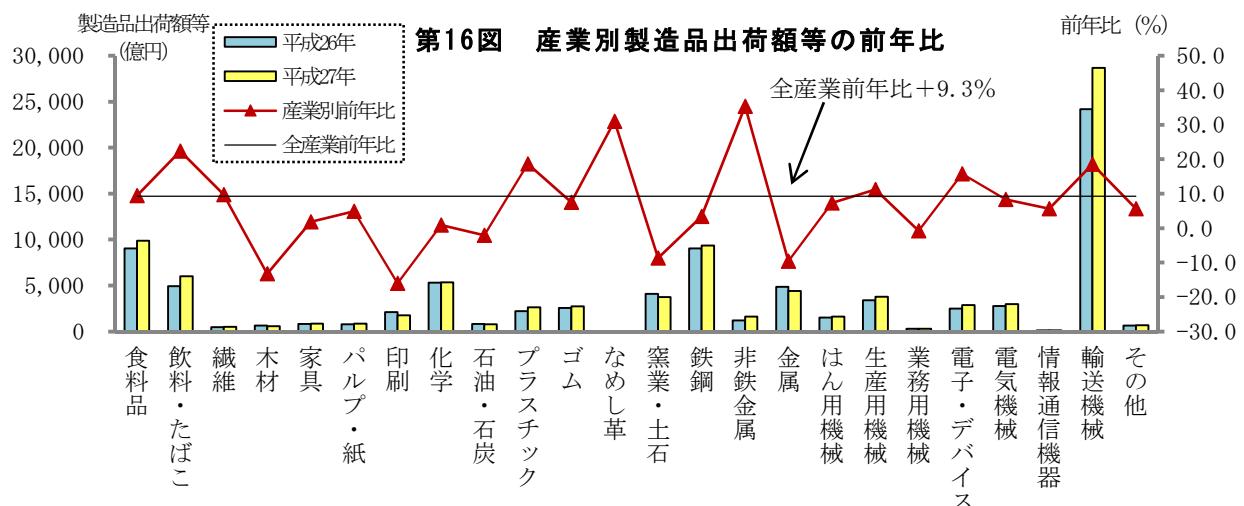
前年と比較すると、24産業のうち、18産業で増加しており、その主なものは、「輸送機械」が+4,492億円(前年比+18.6%)、「飲料・たばこ」が+1,101億円(同+22.4%)、「食料品」が+849億円(同+9.4%)などとなっている。

一方、減少した産業は、「金属」が△465億円(同△9.6%)、「窯業・土石」が△355億円(同△8.6%)、「印刷」が△335億円(同△16.0%)などとなっている。(第11表、第16図)

第11表 産業別 製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業中分類	平成26年		平成27年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
09 食料品	904,171	10.7	989,054	10.7	84,883	9.4
10 飲料・たばこ	492,247	5.8	602,369	6.5	110,122	22.4
11 繊維	46,775	0.6	51,338	0.6	4,563	9.8
12 木材	65,437	0.8	56,767	0.6	△8,669	△13.2
13 家具	82,460	1.0	83,994	0.9	1,535	1.9
14 パルプ・紙	80,115	0.9	84,001	0.9	3,885	4.8
15 印刷	209,405	2.5	175,942	1.9	△33,463	△16.0
16 化学	530,695	6.3	535,441	5.8	4,746	0.9
17 石油・石炭	81,549	1.0	79,823	0.9	△1,726	△2.1
18 プラスチック	222,928	2.6	264,417	2.9	41,488	18.6
19 ゴム	255,131	3.0	274,316	3.0	19,185	7.5
20 なめし革	2,488	0.0	3,260	0.0	771	31.0
21 窯業・土石	410,934	4.9	375,415	4.1	△35,518	△8.6
22 鉄鋼	904,689	10.7	935,427	10.2	30,738	3.4
23 非鉄金属	118,838	1.4	160,870	1.7	42,033	35.4
24 金属	485,874	5.8	439,406	4.8	△46,469	△9.6
25 はん用機械	152,103	1.8	163,196	1.8	11,093	7.3
26 生産用機械	340,947	4.0	379,017	4.1	38,070	11.2
27 業務用機械	30,966	0.4	30,724	0.3	△241	△0.8
28 電子・デバイス	247,470	2.9	286,481	3.1	39,011	15.8
29 電気機械	275,444	3.3	298,254	3.2	22,810	8.3
30 情報通信機器	10,840	0.1	11,452	0.1	612	5.6
31 輸送機械	2,418,514	28.7	2,867,749	31.1	449,235	18.6
32 その他	63,622	0.8	67,216	0.7	3,594	5.6
総数	8,433,642	100.0	9,215,929	100.0	782,287	9.3



4 製造品出荷額等

～ 100人以上の事業所で、7割以上を占める ～

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「300人以上」の4兆6,572億円が最も多く(構成比50.5%)、次いで同「100～299人」が1兆9,838億円(同21.5%)で、この2区分(6兆6,411億円)で、全体の72.1%を占めている。

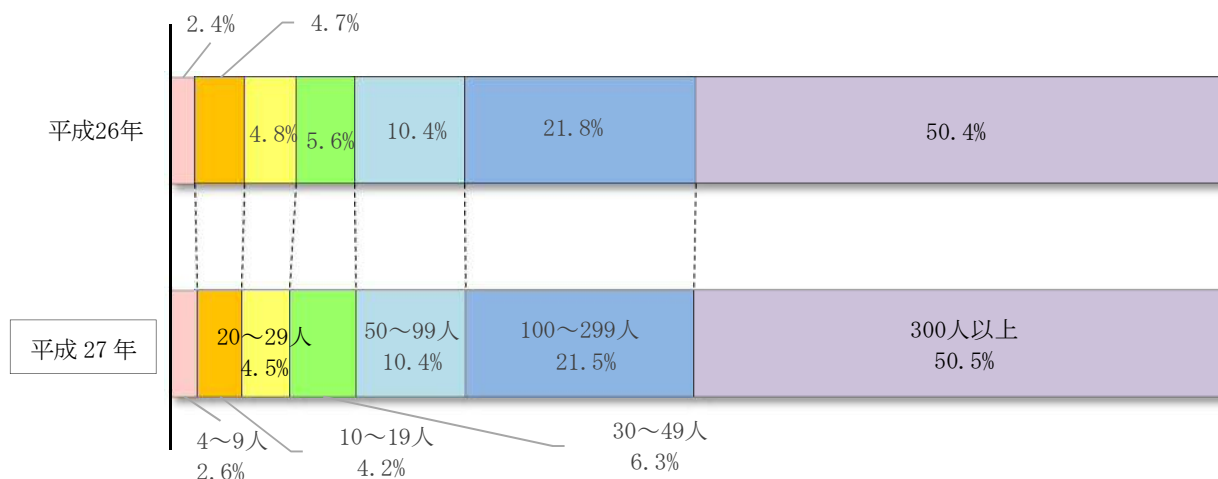
前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、同「300人以上」が+4,104億円(前年比+9.7%)、同「100～299人」が+1,470億円(同+8.0%)などで、減少は、同「10～19人」が△97億円(同△2.4%)となっている。(第12表、第17図)

第12表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円)

従業者規模	平成26年		平成27年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業 構成比(%)	構成比(%)	平成28年経済セン サス(製造業) 構成比(%)	構成比(%)		
4～9人	199,206	2.4	237,600	2.6	38,394	19.3
10～19人	398,498	4.7	388,794	4.2	△9,704	△2.4
20～29人	405,368	4.8	411,683	4.5	6,316	1.6
30～49人	468,955	5.6	579,680	6.3	110,724	23.6
50～99人	877,874	10.4	957,102	10.4	79,228	9.0
100～299人	1,836,877	21.8	1,983,832	21.5	146,955	8.0
300人以上	4,246,864	50.4	4,657,238	50.5	410,374	9.7
総数	8,433,642	100.0	9,215,929	100.0	782,287	9.3

第17図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

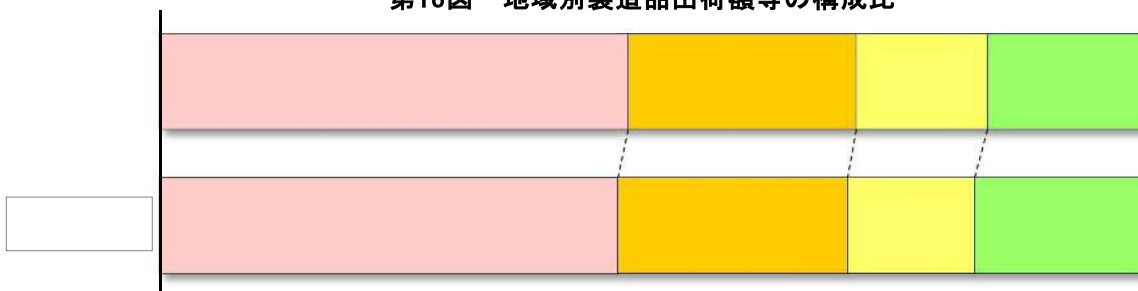
～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

第13表 広域地域振興圏域別製造品出荷額

(単位:百万円)

					増減数	
	4,003,737	47.5	4,280,241	46.4	276,504	6.9
	2,128,239	25.2	2,190,578	23.8	62,339	2.9
	91,211	1.1	87,657	1.0	△ 3,554	△ 3.9
	1,784,287	21.2	2,002,007	21.7	217,720	12.2
	1,946,946	23.1	2,143,723	23.3	196,777	10.1
	636,524	7.5	701,861	7.6	65,337	10.3
	307,964	3.7	378,741	4.1	70,777	23.0
	233,326	2.8	256,636	2.8	23,310	10.0
	364,663	4.3	389,303	4.2	24,640	6.8
	41,190	0.5	43,446	0.5	2,257	5.5
	363,279	4.3	373,735	4.1	10,456	2.9
	1,124,095	13.3	1,188,160	12.9	64,065	5.7
	279,471	3.3	324,877	3.5	45,406	16.2
	488,231	5.8	478,693	5.2	△ 9,538	△ 2.0
	356,393	4.2	384,590	4.2	28,197	7.9
	1,358,864	16.1	1,603,805	17.4	244,940	18.0
	1,033,443	12.3	1,270,796	13.8	237,353	23.0
	223,480	2.6	231,798	2.5	8,318	3.7
	101,941	1.2	101,211	1.1	△ 730	△ 0.7
	8,433,642	100.0	9,215,929	100.0	782,287	9.3

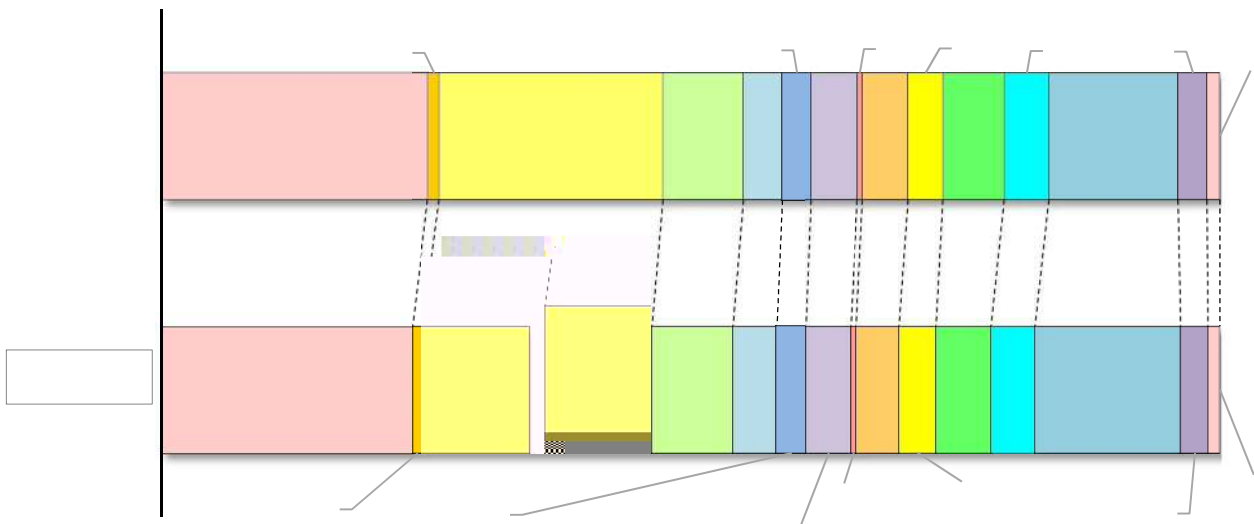
第18図 地域別製造品出荷額等の構成比



4 製造品出荷額等

～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

第19図 広域域振興圏域別製造品出荷額等の構成比

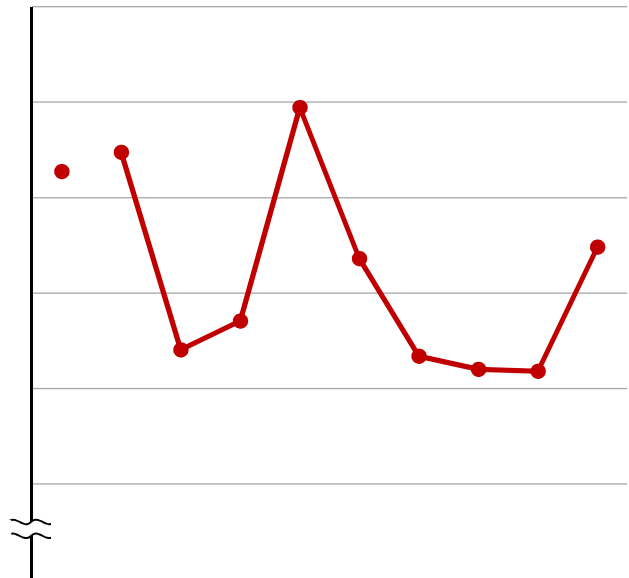


5 付加価値額

～ 平成27年の付加価値額は、2兆4,965億円 ～

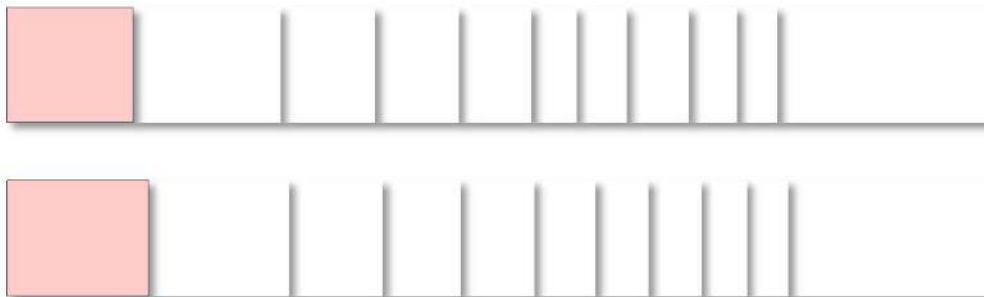
(1) 動向

第20図 付加価値額の推移



(2) 産業別

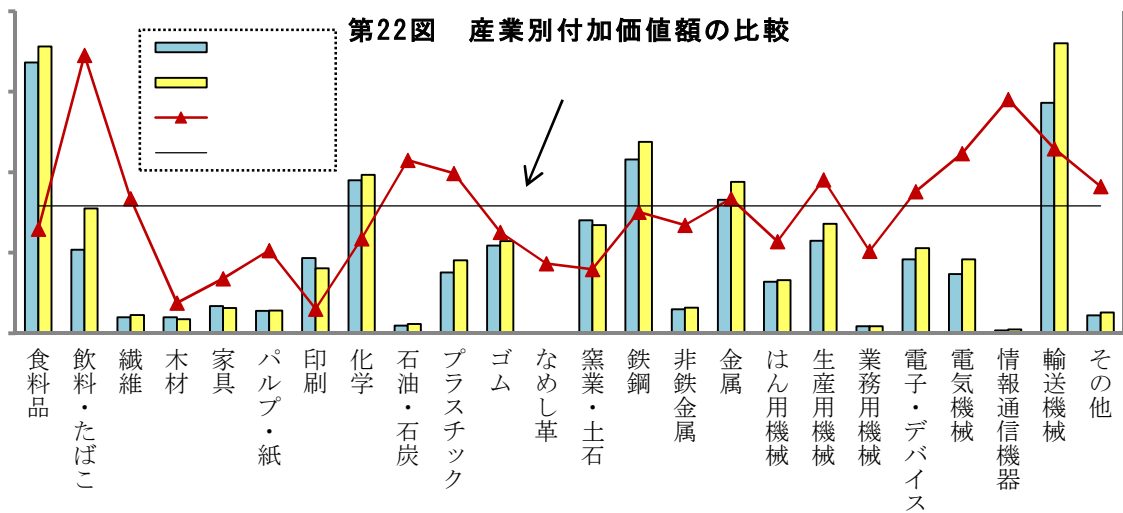
～ 上位3産業は、「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～



5 付加価値額

～ 増加は、「輸送機械」、「飲料・たばこ」、「金属」など ～

第15表 産業別・年次別付加価値額



(3) 従業者規模別

～100人以上の規模で、6割以上を占める～

第16表 従業者規模別・年次別付加価値額



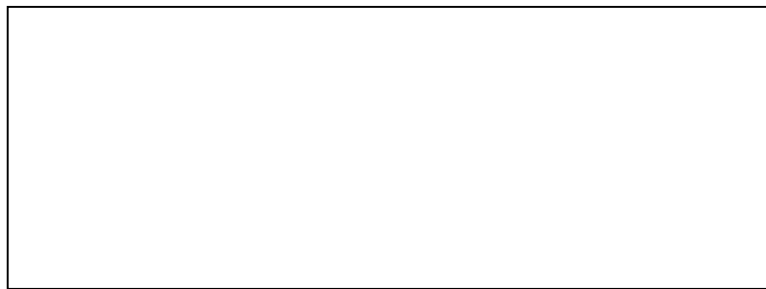
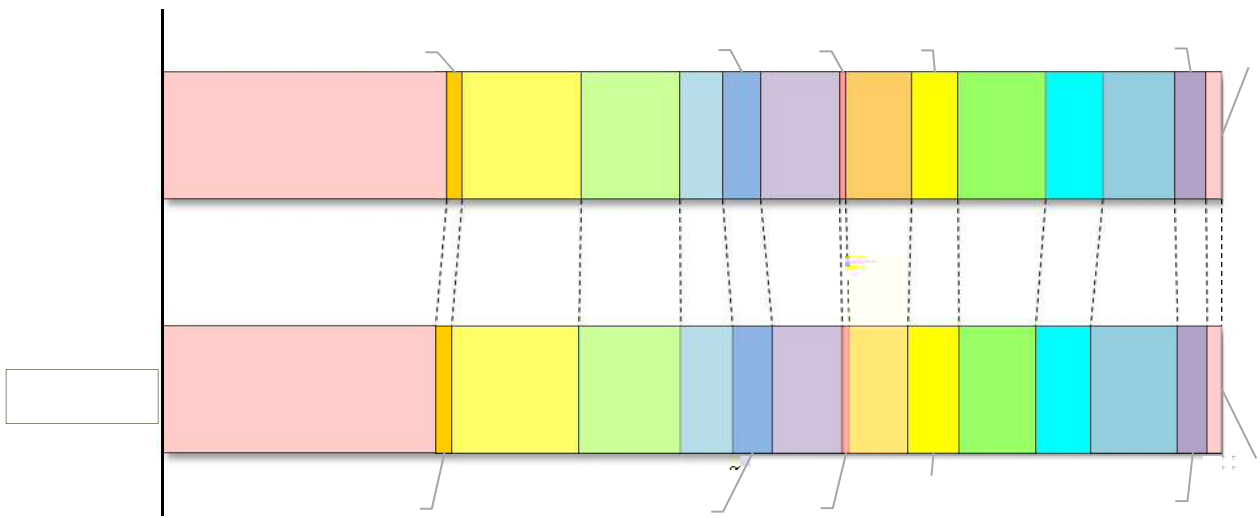
5 付加価値額

第17表 地域別広域地域振興圏域別・年次別付加価値額

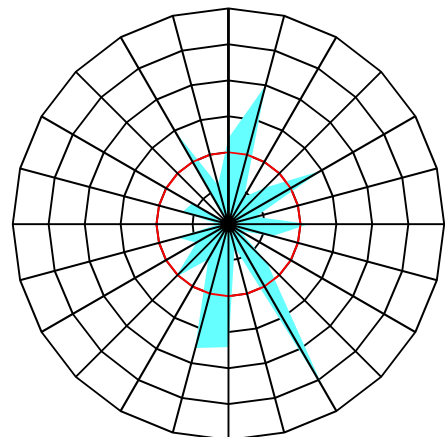
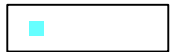
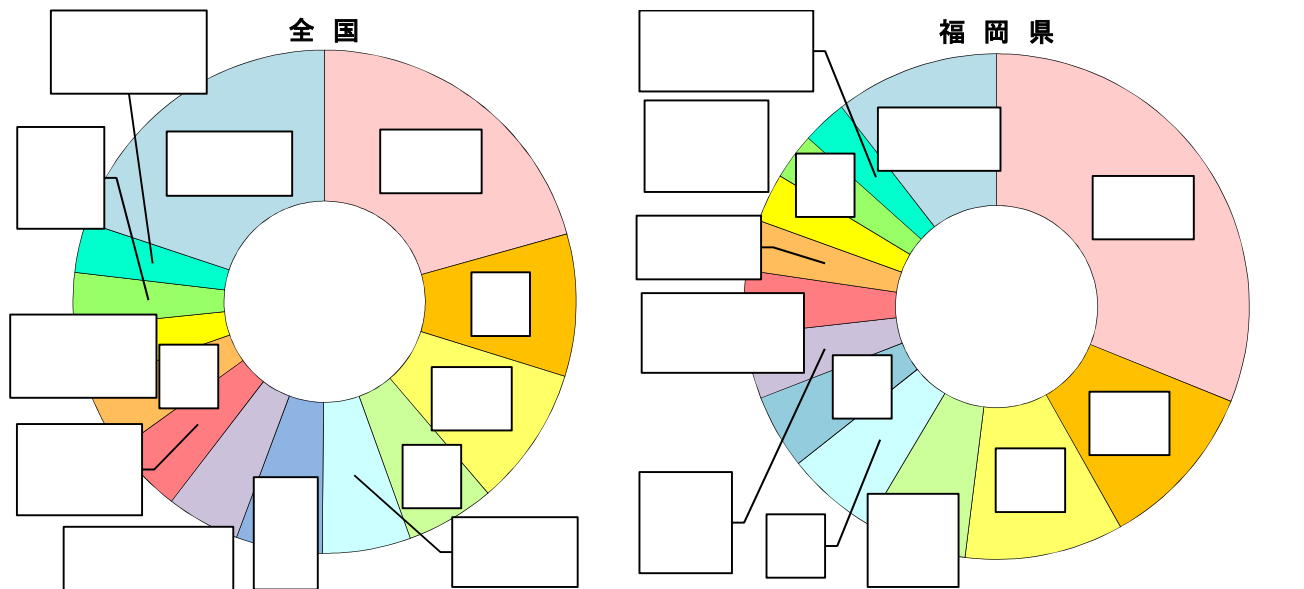
(単位:百万円)

	884,627	39.6	982,587	39.4	97,960	11.1
	600,156	26.8	645,403	25.9	45,247	7.5
	34,226	1.5	37,079	1.5	2,853	8.3
	250,245	11.2	300,104	12.0	49,860	19.9
	698,228	31.2	775,613	31.1	77,385	11.1
	209,378	9.4	240,132	9.6	30,754	14.7
	89,696	4.0	121,589	4.9	31,893	35.6
	79,888	3.6	93,061	3.7	13,173	16.5
	167,582	7.5	165,632	6.6	△ 1,950	△ 1.2
	12,667	0.6	16,457	0.7	3,790	29.9
	139,017	6.2	138,742	5.6	△ 275	△ 0.2
	402,949	18.0	430,276	17.2	27,327	6.8
	96,436	4.3	119,178	4.8	22,743	23.6
	186,784	8.4	182,339	7.3	△ 4,445	△ 2.4
	119,730	5.4	128,758	5.2	9,029	7.5
	250,707	11.2	308,023	12.3	57,316	22.9
	152,647	6.8	205,425	8.2	52,778	34.6
	65,884	2.9	69,545	2.8	3,662	5.6
	32,176	1.4	33,052	1.3	876	2.7
	2,236,511	100.0	2,496,498	100.0	259,987	11.6





第 26 図 製造品出荷額等の産業別構成比(全国・福岡県)



第18表 全国及び福岡県の製造品出荷額等の産業構成

	28,102,190	9.0	989,054	10.7	3.5	
	10,240,415	3.3	602,369	6.5	5.9	
	3,969,986	1.3	51,338	0.6	1.3	
	2,689,667	0.9	56,767	0.6	2.1	
	1,912,535	0.6	83,994	0.9	4.4	
	7,279,150	2.3	84,001	0.9	1.2	
	5,357,107	1.7	175,942	1.9	3.3	
	28,622,197	9.1	535,441	5.8	1.9	
	14,554,768	4.6	79,823	0.9	0.5	
	11,767,119	3.8	264,417	2.9	2.2	
	3,499,393	1.1	274,316	3.0	7.8	
	335,674	0.1	3,260	0.0	1.0	
	7,474,087	2.4	375,415	4.1	5.0	
	17,841,972	5.7	935,427	10.2	5.2	
	9,679,541	3.1	160,870	1.7	1.7	
	14,305,700	4.6	439,406	4.8	3.1	
	10,823,091	3.5	163,196	1.8	1.5	
	17,837,419	5.7	379,017	4.1	2.1	
	7,310,980	2.3	30,724	0.3	0.4	
	14,788,256	4.7	286,481	3.1	1.9	
	17,365,594	5.5	298,254	3.2	1.7	
	8,652,175	2.8	11,452	0.1	0.1	
	64,653,939	20.6	2,867,749	31.1	4.4	
	4,065,612	1.3	67,216	0.7	1.7	
	313,128,563	100.0	9,215,929	100.0	2.9	

県内4地域集計

